

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大宮 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 松崎 修一郎 TEL (075) 241-5124
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	91,195	△5.3	2,684	△17.1	2,780	△14.4	1,249	△26.5
18年9月中間期	96,333	4.0	3,238	20.1	3,249	17.5	1,698	△29.8
19年3月期	198,535	—	7,660	—	7,846	—	4,208	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	77	5	77
18年9月中間期	7	85	—	—
19年3月期	19	44	19	43

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 22百万円 18年9月中間期 24百万円 19年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	215,973		114,731		47.0	468	56
18年9月中間期	211,977		111,809		46.9	459	56
19年3月期	213,393		115,570		48.0	473	61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 101,400百万円 18年9月中間期 99,482百万円 19年3月期 102,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,531	△1,393	5,399	35,222
18年9月中間期	4,173	△3,948	△1,703	24,195
19年3月期	12,782	△7,526	△1,558	29,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	7	50
20年3月期(予想)	7	50	7	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	191,700	△3.4	8,200	7.0	8,600	9.6	4,300	2.2	19	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 217,699,743株 18年9月中間期 217,699,743株 19年3月期 217,699,743株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,289,570株 18年9月中間期 1,228,594株 19年3月期 1,259,383株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,953	10.0	2,409	13.1	2,419	11.8	2,259	11.8
18年9月中間期	2,684	△26.1	2,130	△31.9	2,164	△31.4	2,021	△33.4
19年3月期	3,661	—	2,607	—	2,575	—	2,619	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	43
18年9月中間期	9	33
19年3月期	12	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	132,234	83,928	63.5	387	52
18年9月中間期	126,901	84,402	66.5	389	60
19年3月期	126,948	84,619	66.7	390	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 83,928百万円 18年9月中間期 84,402百万円 19年3月期 84,619百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の業績は様々な要因により上記業績予想と異なる場合が多いことをご了解ください。
- 通期の連結業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日発表の予想数値を修正しております。なお、上記予想に関する事項は、5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析② 当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は、新規に連結の範囲に含めました長崎運送株式会社の売上加わったものの、宝酒造株式会社の飲料事業の撤退や飲用甲類焼酎の納価改定に伴う一時的な売上高の減少により、前年同期比94.7%の91,195百万円となりました。

また売上高の減少に伴い売上総利益も前年同期比94.1%の34,753百万円となりました。販売費及び一般管理費では販売数量の減少に伴う運送費の減少や販売促進費の削減がありましたが、営業利益は前年同期比82.9%の2,684百万円、経常利益も同じく前年同期比85.6%の2,780百万円と減益となりました。

特別損益では、連結子会社であるClontech Laboratories, Inc.の係争解決に伴う和解費用1,195百万円等の特別損失が発生いたしました。持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd.等の株式を売却したことによる投資有価証券売却益583百万円や持分変動利益184百万円等を特別利益に計上いたしましたので、税金等調整前中間純利益は前年同期比70.8%の2,211百万円、中間純利益は前年同期比73.5%の1,249百万円となりました。

各利益段階で前年同期に比べて減益となりましたが、これは期初の段階で想定していたもので、むしろ期初予想を上回る売上や販売費及び一般管理費の削減により平成19年10月23日に中間業績予想の上方修正を行いました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[酒類・調味料セグメント]

国内酒類業界では原材料価格の高止まりや販売競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値商品の開発・育成と利益マネジメントの強化・徹底に取り組んでおります。なかでも焼酎甲類の大型容器商品及びソフトアルコール飲料の納入価格の見直し提案に積極的に取り組み、一時的に売上高は落ち込みましたものの、一定の成果をあげることが出来ました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎では高付加価値本格焼酎の核である全量芋焼酎「一刻者(いっこもん)」が引き続き好調に推移しておりますが、その他の本格焼酎は前年同期を下回りました。また前述のとおり、焼酎甲類の納価改定の影響を受け飲用甲類焼酎が減少いたしましたので、焼酎全体の外部顧客に対する売上高(以下外部売上高)は前年同期比91.5%の36,709百万円となりました。

ソフトアルコール飲料ではドライ系チューハイの「c a n チューハイ<レモン>」や「焼酎ハイボール」が好調に推移し、ソフトアルコール飲料全体の外部売上高は前年同期比101.8%の10,534百万円と増収を確保いたしました。

清酒では国内の清酒市場全体が長期に低迷するなか、戦略商品であるソフトパック「松竹梅 天」が順調に売上を伸ばし、米国市場でも増収となりましたが、主力である「松竹梅 1.8L壺」の減少が大きく、清酒全体の外部売上高は前年同期比96.9%の8,578百万円となりました。

その他酒類を合わせた酒類全体の外部売上高は、飲用甲類焼酎の一時的な減少が影響し、前年同期比95.4%の61,234百万円となりました。

(調味料)

調味料では成長する中食市場における加工業務用調味料の拡充に注力しております。製品別には本みりんが若干の減少となりましたが、料理清酒が順調に推移し、調味料合計の外部売上高は前年同期比101.7%の10,296百万円となりました。

(原料用アルコール等)

原料用アルコールでは前年にあったスポットの大口受注が無くなったことに加え、アルコールの販売自由化2年目を迎え、販売競争が激化したことにより外部売上高は前年同期比75.7%の2,004百万円と大きく減少いたしました。

(その他)

昨年まで当セグメントに属していた物流事業を独立したセグメントとしたことに伴い、その他の外部売上高は前年同期比30.9%の718百万円となりました。

以上の結果、酒類・調味料セグメントの外部売上高は飲料事業撤退による減収5,539百万円を含め74,254百万円と前

年同期の酒類・食品セグメントとの比較では大幅な減少となりました。これにセグメント間売上を加えたセグメント売上高は74,797百万円となり営業利益は2,651百万円となりました。

[バイオセグメント]

バイオセグメントでは独自の先端バイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当セグメントの外部売上高は、前年同期比94.3%の9,072百万円、セグメント間売上を含めたセグメント売上高は前年同期比95.9%の9,403百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高に伴う減少やコストダウン等により減少したことや、販売費及び一般管理費が、効果・効率的な費用投下に努めたことに加え、研究開発費等の計上時期が下半期へずれたこと等により減少したため、セグメント営業利益は237百万円(前年同期比943百万円増益)となり前年同期比で大幅に改善し、黒字に転換いたしました。

当セグメントの分野別売上高の状況などは次のとおりであります。

(遺伝子工学研究分野)

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当期も、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いており、当分野の売上高は前年同期を下回りました。

品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上は概ね好調に推移し前年同期を上回ることができましたが、理化学機器は質量分析装置の売上減少が影響し大幅に前年同期を下回りました。また、受託業務の売上はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当分野の外部売上高は8,327百万円(前年同期比98.9%)となりました。

(遺伝子医療分野)

当分野においては、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、RNA分解酵素等の自社技術をベースにしたアジアにおけるがんやエイズの遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を進めております。

当分野の売上高は、当社技術の導出によるロイヤリティ収入等が増加したことにより、当分野の外部売上高は108百万円(前年同期比149.8%)となりました。

(医食品バイオ分野)

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品及び明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

当期は、キノコ関連製品は売上を伸ばしましたが、健康食品がグループ内の事業再編によりその他セグメントへ移管されましたので、当分野の外部売上高は636百万円(前年同期比56.4%)と減少いたしました。

[物流セグメント]

物流事業では新たに連結の範囲に加えた長崎運送株式会社の売上高もあり、外部売上高は前期比(前期は酒類・食品セグメントの一部)256.9%の4,235百万円、セグメント間売上を加えたセグメント売上高は7,972百万円となり、営業利益は172百万円となりました。

[その他セグメント]

その他の外部売上高は機能性食品事業1,964百万円が新たに加わり、印刷事業1,057百万円などと合わせ合計で前期比190.4%の3,632百万円となりました。またセグメント売上高は前期比133.3%の6,346百万円の増収となりましたが、営業利益は機能性食品事業での営業損失が響き、前期比4.3%の12百万円と大幅な減益となりました。

②当期の見通し

酒類・調味料セグメントでは、今後も原材料価格の高止まりによる収益の圧迫や、飲酒人口の減少による販売競争の激化が継続と予想されます。ビールメーカーを中心とした業界再編も、焼酎、ソフトアルコール、調味料の各分野で競争激化に拍車をかけるものと思われます。このような状況のなか、当社グループは当社グループ独自の強みを前面に出し、他社製品との差別化を図り、徹底した利益マネジメントを行うことで収益の拡大を目指してまいります。

焼酎では「一刻者」を中心とした高付加価値本格焼酎の育成と発売30周年を迎えリニューアルした宝焼酎「純」の復権を目指します。食の安全への関心が高まるなか、10月からの甲類焼酎の表示に関する自主基準の実施に合わせ原料や貯蔵について明示し、品質訴求を行うとともに、新しい飲み方の提案など積極的なマーケティングを行ってまいります。また納価改定の影響で一時的に減少した大容量飲用甲類焼酎では、納価を維持しつつシェア回復を図り、適正な利益の確保に努めます。

ソフトアルコールでは他社のチューハイとの差別化に成功しつつあるドライ系チューハイに注力し、清酒では「白壁蔵」ブランドの確立とソフトパック「松竹梅 天」の拡売でシェアアップを目指します。

バイオセグメントでは、売上高は、遺伝子医療分野及びキノコ関連製品で当初計画を上回るものの、理化学機器及び健康食品の減少が大きく、合計では当初計画に対して未達になると見込んでおります。利益面では、売上高の未達に伴い売上総利益も未達となりますが、販売費及び一般管理費の削減がそれ以上に見込まれることから、営業利益は当初計画を上回ると予想しております。

これらの結果、物流セグメント、その他セグメントを加えた連結売上高は前期比96.6%の191,700百万円、営業利益は前期比107.0%の8,200百万円、経常利益は前期比109.6%の8,600百万円を見込んでおります。特別損益では中間期に計上した損益以外に特記するものはなく、当期純利益は前期比102.2%の4,300百万円を予定しております。

なお、平成19年5月15日に発表した期初計画からの修正は次表のとおりであります。下期において持分法適用会社で固定資産売却益が発生いたしますので経常利益が増加する見込みであります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
修正予想	191,700	△3.4	8,200	7.0	8,600	9.6	4,300	2.2	19	87
期初計画	190,000	△4.3	8,200	7.0	8,000	2.0	4,000	△5.0	18	48
増減額・率	1,700	0.9	-	0.0	600	7.5	300	7.5	1	39

③中期経営計画等の進捗状況

当連結会計年度は平成17年4月にスタートした第6次中期経営計画の最終年度であります。第6次中期経営計画の数値目標は、平成20年3月期連結売上高2,100億円、連結経常利益100億円以上、3か年累計の連結営業キャッシュ・フロー300億円以上の創出であります。上記「②当期の見通し」に記載した予想では連結売上高、連結経常利益ともに中期経営計画には届かない見通しであります。

売上高未達につきましては、前述の飲料事業撤退、飲用甲類焼酎の納価改定に伴う売上高の減少に加え、国内酒類業界全体のパイの縮小に伴う販売競争の激化や、海外新規事業展開の遅れなどによるものであります。経常利益の未達につきましては、売上高の未達によるものに加え、原材料価格の高騰によりコストダウン効果が相殺されたことによるものであります。

連結営業キャッシュ・フローは昨年までの2年間累計で190億円程度であり概ね達成の見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は118,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,139百万円増加いたしました。これは来年5月に償還予定の社債償還資金も含め本年9月に発行した社債の手取り資金を安全な短期有価証券で運用しているためであります。固定資産は97,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,559百万円減少いたしました。時価の下落や売却・償還等による投資有価証券の減少2,937百万円が主な要因であります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,579百万円増加し215,973百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行がありましたが、未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ434百万円減少し51,741百万円となりました。固定負債は社債の発行、償還差引で5,000百万円の増加がありましたので、投資有価証券時価評価差額の減少等による繰延税金負債の減少がありましたものの3,853百

万円増加し49,500百万円となりました。

純資産の部は中間純利益1,249百万円と剰余金の配当1,624百万円の差引による利益剰余金の減少375百万円とその他有価証券評価差額金の減少1,361百万円、為替換算調整勘定の増加665百万円などにより前連結会計年度末に比べ838百万円の減少の114,731百万円となりました。

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況はコマーシャル・ペーパーの償還や、期末日が営業日であるため、休日であった前連結会計年度末に比べ流動資産、流動負債とも若干減少する見込みであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益2,211百万円に減価償却費2,659百万円、売上債権の減少1,775百万円などがありましたが、その他流動負債（主として未払費用）の減少3,491百万円や法人税等の支払2,129百万円により前中間連結会計期間に比べ2,642百万円減少し1,531百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産の取得による支出2,151百万円や投資有価証券の償還による収入1,000百万円などにより前中間連結会計期間に比べ2,554百万円改善し1,393百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還及び発行による差額4,923百万円の収入、コマーシャル・ペーパーの発行による純額収入2,000百万円、配当金の支払1,620百万円などにより、特に資金調達の無かった前中間連結会計期間に比べ7,103百万円収入が増加し、5,399百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は来年5月の社債償還資金5,000百万円も含め、前連結会計年度末に比べ5,621百万円増加し35,222百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	46.9	47.9	48.0	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.9	73.4	84.4	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	538.7	633.2	305.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	11.8	24.3	5.7

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期の配当

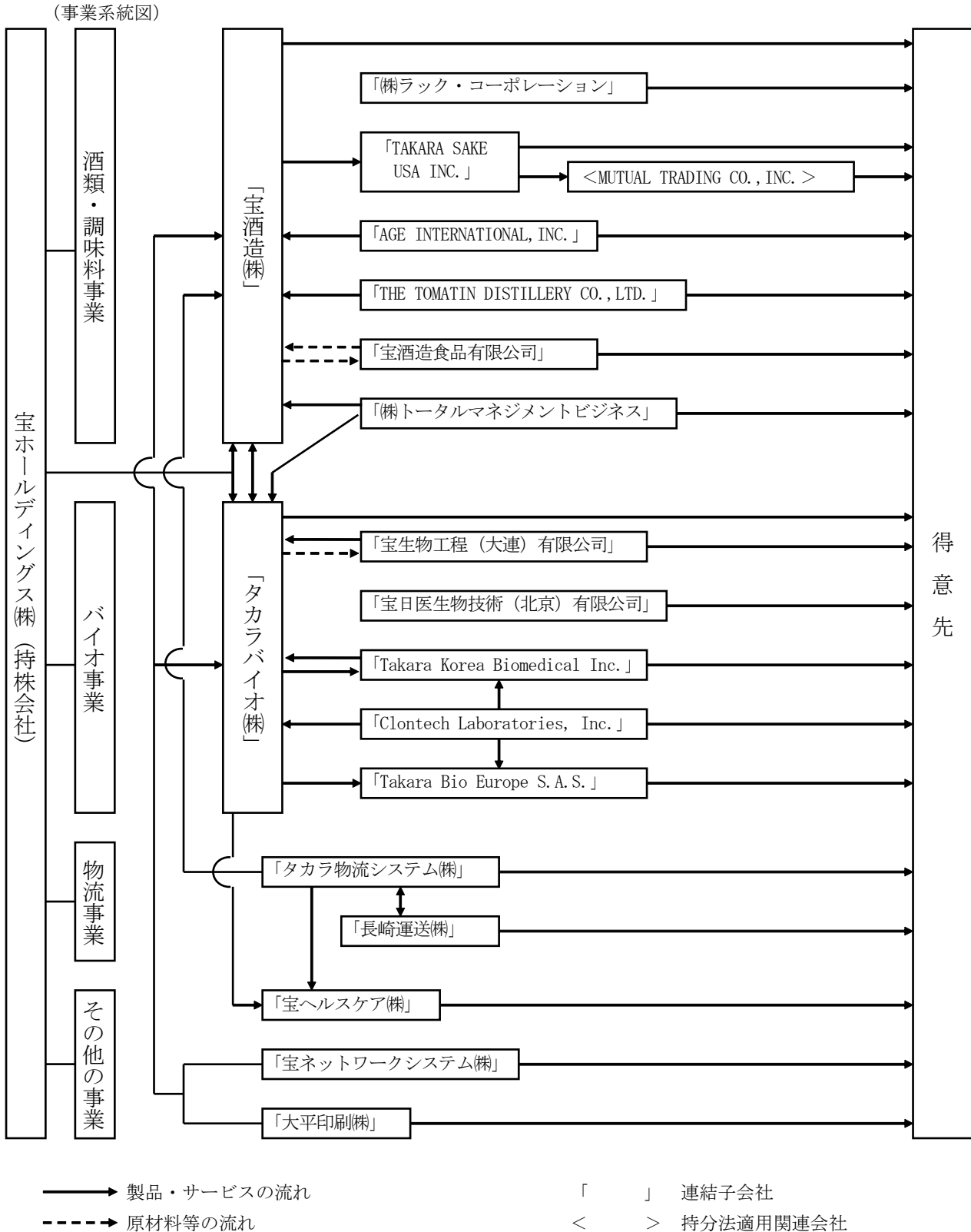
当社は、長期的な視野に立ったTaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様様に安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実とを念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。また当社は持株会社であり、子会社からの配当が収益に大きな影響を与えますが、連結子会社からの配当は、通常各社の利益の発生翌年度となることから、当社単体の利益ではなく連結利益水準などに基つき配当を決定しております。

当期の配当につきましては「(1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通し」に記載の利益を前提に、前期と同じく1株につき7円50銭を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化並びにM&Aを含めた販売体制や研究開発体制及び生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間より、従来、「酒類・食品」セグメントに含めておりました「物流事業」をその金額的重要性が増したため独立セグメントといたしました。また、飲料事業撤退に伴い「酒類・食品」セグメントを「酒類・調味料」と名称変更いたしました。変更後の当社グループの状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	19,697		22,721		22,778	
2 受取手形及び売掛金	55,754		49,624		51,274	
3 有価証券	6,269		15,495		6,690	
4 たな卸資産	25,281		26,271		25,436	
5 その他	4,487		4,835		6,643	
貸倒引当金	△139		△142		△156	
流動資産合計	111,350	52.5	118,805	55.0	112,666	52.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	17,935		17,073		17,020	
(2)機械装置及び運搬具	15,342		13,989		14,651	
(3)土地	14,657		14,924		14,825	
(4)その他	3,047	50,982	2,968	48,956	3,046	49,544
2 無形固定資産						
(1)のれん	3,033		3,169		3,002	
(2)その他	3,166	6,200	3,725	6,894	3,905	6,908
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	35,702		34,033		36,970	
(2)その他	8,142		7,696		7,851	
貸倒引当金	△400	43,444	△412	41,317	△547	44,273
固定資産合計	100,627	47.5	97,167	45.0	100,726	47.2
資産合計	211,977	100.0	215,973	100.0	213,393	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,984		14,812		13,558	
2 短期借入金	4,894		4,953		4,903	
3 1年以内に償還予定の社債	5,000		5,000		5,000	
4 未払酒税	12,159		11,094		10,288	
5 未払費用	5,491		4,075		7,354	
6 賞与引当金	2,060		2,048		2,017	
7 役員賞与引当金	—		16		33	
8 販売促進引当金	1,559		1,484		1,366	
9 その他	7,185		8,257		7,654	
流動負債合計	53,334	25.2	51,741	24.0	52,176	24.4

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債						
1 社債	15,000		20,000		15,000	
2 長期借入金	5,676		5,719		5,739	
3 退職給付引当金	8,823		8,772		8,690	
4 預り金	7,545		6,828		7,043	
5 その他	9,787		8,179		9,173	
固定負債合計	46,833	22.1	49,500	22.9	45,646	21.4
負債合計	100,168	47.3	101,242	46.9	97,823	45.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	13,226	6.2	13,226	6.1	13,226	6.2
2 資本剰余金	3,205	1.5	3,205	1.5	3,205	1.5
3 利益剰余金	71,798	33.9	73,932	34.2	74,308	34.8
4 自己株式	△948	△0.4	△996	△0.4	△972	△0.4
株主資本合計	87,281	41.2	89,367	41.4	89,767	42.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	11,982	5.6	10,282	4.7	11,644	5.5
2 繰延ヘッジ損益	△7	△0.0	△6	△0.0	5	0.0
3 為替換算調整勘定	226	0.1	1,755	0.8	1,090	0.5
評価・換算差額等合計	12,201	5.7	12,032	5.5	12,740	6.0
III 少数株主持分	12,326	5.8	13,330	6.2	13,062	6.1
純資産合計	111,809	52.7	114,731	53.1	115,570	54.2
負債純資産合計	211,977	100.0	215,973	100.0	213,393	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		96,333	100.0		91,195	100.0		198,535	100.0
II 売上原価		59,391	61.7		56,441	61.9		122,325	61.6
売上総利益		36,941	38.3		34,753	38.1		76,210	38.4
III 販売費及び一般管理費		33,702	34.9		32,069	35.2		68,550	34.5
営業利益		3,238	3.4		2,684	2.9		7,660	3.9
IV 営業外収益									
1 受取利息	49			122			139		
2 受取配当金	209			281			314		
3 その他	250	509	0.5	267	671	0.7	733	1,186	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息	260			251			524		
2 社債発行費	—			76			—		
3 たな卸資産廃棄・欠減損	106			91			224		
4 その他	132	499	0.5	156	575	0.6	252	1,000	0.5
経常利益		3,249	3.4		2,780	3.0		7,846	4.0
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	233			583			852		
2 持分変動利益	105			184			198		
3 契約改定による過年度費用減少	80			—			80		
4 その他	21	441	0.4	95	863	1.0	490	1,622	0.8
VII 特別損失									
1 固定資産売却・除却損	259			—			479		
2 投資有価証券評価損	144			—			187		
3 水害による損失	65			—			68		
4 係争和解費用	—			1,195			—		
5 その他	97	565	0.6	237	1,432	1.6	1,071	1,807	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		3,125	3.2		2,211	2.4		7,660	3.9
法人税、住民税及び事業税	1,764			1,135			3,731		
法人税等調整額	△203	1,561	1.6	△211	923	1.0	△408	3,322	1.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△135	△0.2		38	0.0		129	0.1
中間(当期)純利益		1,698	1.8		1,249	1.4		4,208	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	△930	87,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,950		△1,950
役員賞与(注)			△63		△63
中間純利益			1,698		1,698
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△314	△18	△333
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,226	3,205	71,798	△948	87,281

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	—	321	14,223	12,293	114,132
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,950
役員賞与(注)						△63
中間純利益						1,698
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,920	△7	△95	△2,022	33	△1,989
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,920	△7	△95	△2,022	33	△2,323
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,982	△7	226	12,201	12,326	111,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	74,308	△972	89,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,624		△1,624
中間純利益			1,249		1,249
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△375	△23	△399
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,226	3,205	73,932	△996	89,367

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,644	5	1,090	12,740	13,062	115,570
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,624
中間純利益						1,249
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,361	△11	665	△707	267	△439
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,361	△11	665	△707	267	△838
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,282	△6	1,755	12,032	13,330	114,731

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	△930	87,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,950		△1,950
役員賞与(注)			△63		△63
当期純利益			4,208		4,208
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		△0		2	2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	2,194	△42	2,152
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	74,308	△972	89,767

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	-	321	14,223	12,293	114,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,950
役員賞与(注)						△63
当期純利益						4,208
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,257	5	768	△1,483	769	△714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,257	5	768	△1,483	769	1,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,644	5	1,090	12,740	13,062	115,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,125	2,211	7,660
減価償却費	2,812	2,659	5,710
退職給付引当金の増減額(減少:△)	125	75	△22
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△729	—	△729
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△89	△152	102
賞与引当金の増減額(減少:△)	34	31	△9
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	△17	33
販売促進引当金の増減額(減少:△)	63	117	△129
受取利息及び受取配当金	△258	△404	△453
支払利息	260	251	524
投資有価証券売却益	△233	△583	△852
持分変動利益	△105	△184	△198
固定資産売却・除却損	259	—	479
投資有価証券評価損	144	—	187
社債発行費	—	76	—
売上債権の増減額(増加:△)	△3,310	1,775	1,333
たな卸資産の増減額(増加:△)	△48	△554	245
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,171	1,180	△2,751
未払酒税の増減額(減少:△)	3,306	805	1,433
未払消費税等の増減額(減少:△)	289	△300	380
その他流動負債の増減額(減少:△)	114	△3,491	1,877
その他	1,266	15	1,361
小計	5,853	3,513	16,182
利息及び配当金の受取額	289	416	488
利息の支払額	△265	△269	△525
法人税等の支払額	△1,702	△2,129	△3,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	1,531	12,782

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,677	△2,151	△3,960
有形固定資産の売却による収入	125	739	420
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△531	△3,988
投資有価証券の売却による収入	23	89	635
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	—
関係会社株式・出資金の取得による支出	△13	△105	△13
関係会社株式・出資金の売却による収入	296	861	554
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得等による支出	△573	—	△574
その他	△540	△1,294	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,948	△1,393	△7,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)	—	50	—
長期借入れによる収入	100	—	150
長期借入金の返済による支出	△113	△20	△148
社債の発行による収入	—	9,923	—
社債の償還による支出	—	△5,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	5,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△3,000	△6,000
少数株主に対する株式の発行による収入	278	99	473
配当金の支払額	△1,944	△1,620	△1,949
少数株主への配当金の支払額	△3	△7	△39
自己株式の取得による支出	△20	—	△44
その他	0	△25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	5,399	△1,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	84	137
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)	△1,505	5,621	3,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,701	29,601	25,701
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	—	64
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	24,195	35,222	29,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の31社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマリングセンター 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p>	<p>連結子会社は次の34社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマリングセンター 株式会社さきのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Bio USA, Inc. (米国) (旧 Takara Mirus Bio, Inc.) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p>	<p>連結子会社は次の33社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマリングセンター 株式会社さきのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>上記のうち、長崎運送株式会社は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、また、宝ヘルスケア株式会社は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものとあります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、広州市利宝餐飲管理有限公司は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものとあります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、長崎運送株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、宝ヘルスケア株式会社及び株式会社きのこセンター金武については、当連結会計年度において設立されたことにより、また、小牧醸造株式会社については、当連結会計年度において実質的な支配力が強まったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものとあります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd. (韓国) 日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の7社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社（株式会社室友他）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の6社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社室友他）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の6社であります。</p> <p>なお、小牧醸造株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、実質的な支配力が強まったことにより連結の範囲に加えたため、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社（株式会社室友他）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法を採用していたものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成18年6月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役または監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額（執行役員分含む）を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成18年6月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役または監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額（執行役員分含む）を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払いに伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は99,489百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。(受取社宅使用料)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃など)を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より、会社が負担する費用を明確にし、損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は8百万円、販売費及び一般管理費は56百万円それぞれ減少し、営業利益は64百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は102,502百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(受取社宅使用料)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃など)を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より、会社が負担する費用を明確にし、損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は17百万円、販売費及び一般管理費は122百万円それぞれ減少し、営業利益は140百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 無形固定資産の「のれん」は、当中間連結会計期間において、その金額が資産総額の百分の一を超えておりますので、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記したものであります。 なお、前中間連結会計期間は「無形固定資産」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額はそれぞれ2,876百万円及び58百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は24百万円であります。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は10百万円であります。 3. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は7百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△24百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は△10百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。 なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は△1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) —————</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却・除却損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は65百万円であります。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は34百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却・除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却・除却損」は65百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は34百万円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△27百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有価証券) 平成19年9月30日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項について、8の2-1が改正されたことに伴い、信託受益権2,000百万円を有価証券に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は2,000百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577</td> <td>180</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,242</td> <td>781</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>260</td> <td>230</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,080</td> <td>1,193</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ①の「取得価額相当額」及び②の「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	577	180	396	有形固定資産のその他	1,242	781	460	無形固定資産のその他	260	230	29	合計	2,080	1,193	887	1年以内	320	1年超	567	合計	887	支払リース料	177	減価償却費相当額	177	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> <td>4</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>625</td> <td>241</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,459</td> <td>830</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>131</td> <td>15</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,293</td> <td>1,091</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	77	4	72	機械装置及び運搬具	625	241	383	有形固定資産のその他	1,459	830	629	無形固定資産のその他	131	15	115	合計	2,293	1,091	1,201	1年以内	378	1年超	858	合計	1,236	支払リース料	215	減価償却費相当額	215	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>586</td> <td>194</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,446</td> <td>750</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,051</td> <td>959</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ①の「取得価額相当額」及び②の「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	586	194	392	有形固定資産のその他	1,446	750	695	無形固定資産のその他	18	14	3	合計	2,051	959	1,091	1年以内	370	1年超	721	合計	1,091	支払リース料	390	減価償却費相当額	390
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	577	180	396																																																																																													
有形固定資産のその他	1,242	781	460																																																																																													
無形固定資産のその他	260	230	29																																																																																													
合計	2,080	1,193	887																																																																																													
1年以内	320																																																																																															
1年超	567																																																																																															
合計	887																																																																																															
支払リース料	177																																																																																															
減価償却費相当額	177																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
建物及び構築物	77	4	72																																																																																													
機械装置及び運搬具	625	241	383																																																																																													
有形固定資産のその他	1,459	830	629																																																																																													
無形固定資産のその他	131	15	115																																																																																													
合計	2,293	1,091	1,201																																																																																													
1年以内	378																																																																																															
1年超	858																																																																																															
合計	1,236																																																																																															
支払リース料	215																																																																																															
減価償却費相当額	215																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	586	194	392																																																																																													
有形固定資産のその他	1,446	750	695																																																																																													
無形固定資産のその他	18	14	3																																																																																													
合計	2,051	959	1,091																																																																																													
1年以内	370																																																																																															
1年超	721																																																																																															
合計	1,091																																																																																															
支払リース料	390																																																																																															
減価償却費相当額	390																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174</td> <td>102</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>105</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	174	102	71	有形固定資産のその他	6	2	3	合計	180	105	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> <td>79</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>82</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	163	79	84	有形固定資産のその他	6	3	3	合計	170	82	87	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>89</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>93</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	89	54	有形固定資産のその他	6	3	3	合計	151	93	58
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	174	102	71																																															
有形固定資産のその他	6	2	3																																															
合計	180	105	75																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	163	79	84																																															
有形固定資産のその他	6	3	3																																															
合計	170	82	87																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	144	89	54																																															
有形固定資産のその他	6	3	3																																															
合計	151	93	58																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年以内 32	1年以内 43	1年以内 26																																																
1年超 49	1年超 87	1年超 37																																																
合計 82	合計 131	合計 63																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 また上記には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	③ 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	③ 受取リース料及び減価償却費 (百万円)																																																
受取リース料 19	受取リース料 18	受取リース料 22																																																
減価償却費 17	減価償却費 17	減価償却費 34																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)																																																
未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)																																																
1年以内 11	1年以内 393	1年以内 11																																																
1年超 33	1年超 3,587	1年超 28																																																
合計 45	合計 3,981	合計 39																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,805	9,620	1,907	96,333	—	96,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	187	2,852	3,258	(3,258)	—
計	85,023	9,807	4,760	99,592	(3,258)	96,333
営業費用	80,963	10,513	4,473	95,950	(2,856)	93,094
営業利益又は営業損失(△)	4,060	△705	286	3,641	(402)	3,238

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,254	9,072	4,235	3,632	91,195	—	91,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	542	330	3,737	2,714	7,323	(7,323)	—
計	74,797	9,403	7,972	6,346	98,519	(7,323)	91,195
営業費用	72,146	9,165	7,800	6,334	95,445	(6,935)	88,510
営業利益	2,651	237	172	12	3,073	(388)	2,684

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,642	20,574	4,318	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	407	6,829	7,738	(7,738)	—
計	174,143	20,982	11,148	206,274	(7,738)	198,535
営業費用	165,986	21,187	10,663	197,836	(6,961)	190,875
営業利益又は営業損失(△)	8,157	△205	485	8,437	(777)	7,660

(注) ① 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

② 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用)、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、寒天、バイオ医食品
物流	貨物運送
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、機能性食品

- ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は504百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のその金額は、それぞれ515百万円及び978百万円であります。

④ 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しておりますが、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、酒類・食品事業で62百万円、酒類・食品事業以外の事業で2百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、酒類・食品事業で19百万円、その他事業で13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

受取社宅使用料

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、酒類・食品事業で137百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社で3百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

⑤ 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、従来「酒類・食品」セグメントに含めておりました「物流事業」をその金額的重要性が増したため独立セグメントといたしました。これは前連結会計年度に新たに連結範囲に加えた長崎運送株式会社が通年寄与することとなったためであります。また飲料事業撤退に伴い、「酒類・食品」セグメントを「酒類・調味料」と名称変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,156	9,620	1,648	1,907	96,333	—	96,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	187	4,268	2,852	7,436	(7,436)	—
計	83,284	9,807	5,917	4,760	103,770	(7,436)	96,333
営業費用	79,416	10,513	5,729	4,473	100,132	(7,038)	93,094
営業利益又は営業損失(△)	3,868	△705	187	286	3,637	(398)	3,238

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,665	20,574	5,977	4,318	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	407	8,438	6,829	16,050	(16,050)	—
計	168,040	20,982	14,415	11,148	214,586	(16,050)	198,535
営業費用	160,342	21,187	13,960	10,663	206,154	(15,278)	190,875
営業利益又は営業損失(△)	7,697	△205	455	485	8,432	(772)	7,660

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 459円56銭	1株当たり純資産額 468円56銭	1株当たり純資産額 473円61銭
1株当たり中間純利益金額 7円85銭	1株当たり中間純利益金額 5円77銭	1株当たり当期純利益金額 19円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が1株当たり中間純利益金額を下回らないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,698	1,249	4,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,698	1,249	4,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,488	216,424	216,472
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	△0	△3
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	—	(△0)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>重要な係争事件の解決</p> <p>当社の子会社であるクロンテック社が販売する逆転写酵素等の製品について、米国 Invitrogen Corporation (以下、インビトロジェン社) の保有する変異体逆転写酵素に関する一連の特許を侵害しているとして、インビトロジェン社からクロンテック社が平成8年12月に米国連邦地方裁判所に提訴されておりましたが、今般両社が和解に至り、米国時間平成19年5月29日付で両社から発表されました。なお和解の詳細については、両社は公表しておりません。</p> <p>また、今般の和解に伴って和解金・製品廃棄損の費用が発生いたしますので当該金額を特別損失として平成20年3月期決算に計上することといたします。現時点で計上すべき金額は確定しておりませんが、概算で約11億円を見込んでおります。</p> <p>重要な持分法適用会社の株式の売却</p> <p>当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、平成19年5月30日付で同社の持分法適用会社である ViroMed Co., Ltd. (KOSDAQ上場) の株式の一部を売却いたしました。これに伴い下記のとおり投資有価証券売却益(特別利益)を平成20年3月期決算に計上いたします。</p> <p>1. 売却株数 766,708株 (発行済株式総数の7.8%)</p> <p>2. 売却額 1,010百万円</p> <p>3. 売却益(連結) 650百万円(概算)</p> <p>4. 売却後所有株数 2,000,000株 (所有比率20.4%)</p>

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びに有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間期比
品種	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
酒類・調味料 (前年：酒類・食品)			
焼酎	40,115	36,709	91.5
ソフトアルコール飲料	10,343	10,534	101.8
清酒	8,855	8,578	96.9
その他酒類	4,852	5,411	111.5
酒類計	64,166	61,234	95.4
本みりん	7,695	7,635	99.2
その他調味料	2,430	2,660	109.5
調味料計	10,125	10,296	101.7
飲料	5,539	—	—
原料用アルコール等	2,648	2,004	75.7
その他	2,325	718	30.9
計	84,805	74,254	87.6
バイオ	9,620	9,072	94.3
物流	—	4,235	—
その他	1,907	3,632	190.4
合計	96,333	91,195	94.7

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,348		3,553		6,934	
2 売掛金	125		127		78	
3 有価証券	—		7,000		—	
4 関係会社短期貸付金	6,560		5,030		640	
5 その他	399		607		342	
流動資産合計	9,433	7.4	16,318	12.3	7,995	6.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	3,089		3,064		3,079	
2 無形固定資産	17		17		19	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	29,881		28,383		31,378	
(2) 関係会社株式	83,882		83,882		83,882	
(3) その他	734		711		714	
貸倒引当金	△137		△143		△120	
投資その他の資産合計	114,360		112,833		115,853	
固定資産合計	117,468	92.6	115,915	87.7	118,953	93.7
資産合計	126,901	100.0	132,234	100.0	126,948	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	4,650		4,700		4,650	
2 1年以内に償還予定の社債	5,000		5,000		5,000	
3 コマーシャル・ペーパー	—		1,998		—	
4 賞与引当金	26		26		23	
5 その他	3,882		4,003		4,087	
流動負債合計	13,558	10.7	15,728	11.9	13,761	10.8
II 固定負債						
1 社債	15,000		20,000		15,000	
2 長期借入金	5,100		5,100		5,100	
3 退職給付引当金	156		165		161	
4 繰延税金負債	7,859		6,636		7,473	
5 その他	825		675		832	
固定負債合計	28,940	22.8	32,578	24.6	28,567	22.5
負債合計	42,498	33.5	48,306	36.5	42,329	33.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		13,226 10.4		13,226 10.0		13,226 10.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,158		3,158		3,158	
資本剰余金合計		3,158 2.5		3,158 2.4		3,158 2.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	3,305		3,305		3,305	
(2) その他利益剰余金						
配当準備金	400		400		400	
固定資産圧縮積立金	41		41		41	
別途積立金	48,230		48,230		48,230	
繰越利益剰余金	5,208		6,440		5,806	
利益剰余金合計		57,185 45.1		58,416 44.2		57,782 45.5
4 自己株式		△846 △0.7		△893 △0.7		△870 △0.6
株主資本合計		72,723 57.3		73,907 55.9		73,297 57.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		11,679 9.2		10,021 7.6		11,322 8.9
評価・換算差額等合計		11,679 9.2		10,021 7.6		11,322 8.9
純資産合計		84,402 66.5		83,928 63.5		84,619 66.7
負債純資産合計		126,901 100.0		132,234 100.0		126,948 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		2,684	100.0		2,953	100.0		3,661	100.0
II 営業費用									
1 不動産賃貸原価	37			38			75		
2 販売費及び一般管理費	515	553	20.6	504	543	18.4	978	1,053	28.8
営業利益		2,130	79.4		2,409	81.6		2,607	71.2
III 営業外収益									
1 受取利息	33			39			97		
2 受取配当金	199			268			296		
3 その他	32	266	9.9	31	339	11.5	51	445	12.1
IV 営業外費用									
1 支払利息	43			65			99		
2 社債利息	133			119			266		
3 社債発行費	—			76			—		
4 その他	55	232	8.7	68	329	11.2	112	477	13.0
経常利益		2,164	80.6		2,419	81.9		2,575	70.3
V 特別利益		7	0.3		65	2.2		572	15.6
VI 特別損失		—	—		139	4.7		—	—
税引前中間(当期)純利益		2,172	80.9		2,345	79.4		3,147	85.9
法人税、住民税及び事業税	169			2			561		
法人税等調整額	△18	150	5.6	83	86	2.9	△32	528	14.4
中間(当期)純利益		2,021	75.3		2,259	76.5		2,619	71.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	—	48,230	5,199	57,134	△828	72,691	13,528	86,219	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当 (注)							△1,950	△1,950		△1,950		△1,950	
役員賞与(注)							△21	△21		△21		△21	
固定資産圧縮積 立金の積立 (注)					41		△41	—		—		—	
中間純利益							2,021	2,021		2,021		2,021	
自己株式の取得									△20	△20		△20	
自己株式の処分							△0	△0	1	1		1	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											△1,849	△1,849	
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	41	—	9	50	△18	31	△1,849	△1,817	
平成18年9月30日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,208	57,185	△846	72,723	11,679	84,402	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,806	57,782	△870	73,297	11,322	84,619
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当							△1,624	△1,624		△1,624		△1,624
中間純利益							2,259	2,259		2,259		2,259
自己株式の取得									△27	△27		△27
自己株式の処分							△0	△0	4	3		3
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											△1,301	△1,301
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	634	634	△23	610	△1,301	△690
平成19年9月30日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	6,440	58,416	△893	73,907	10,021	83,928

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	—	48,230	5,199	57,134	△828	72,691	13,528	86,219
事業年度中の変動 額												
剰余金の配当 (注)							△1,950	△1,950		△1,950		△1,950
役員賞与(注)							△21	△21		△21		△21
固定資産圧縮積 立金の積立 (注)					41		△41	—		—		—
当期純利益							2,619	2,619		2,619		2,619
自己株式の取得								—	△44	△44		△44
自己株式の処分							△0	△0	2	2		2
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											△2,206	△2,206
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	41	—	606	647	△41	605	△2,206	△1,600
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,806	57,782	△870	73,297	11,322	84,619

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。